

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	渡嘉敷村

◆基本情報

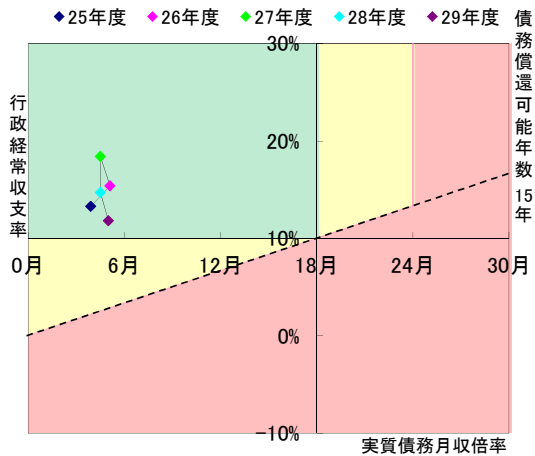
財政力指数	0.10	標準財政規模(百万円)	733
H30.1.1人口(人)	701	平成29年度職員数(人)	36
面積(Km ²)	19.23	人口千人当たり職員数(人)	51.4

(単位:人)

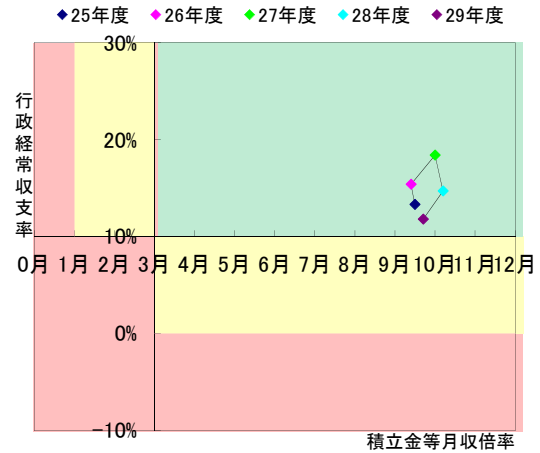
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	790	150	19.0%	449	56.8%	191	24.2%	19	4.6%	29	7.0%	369	88.5%
22年国調	760	128	16.8%	486	63.9%	146	19.2%	26	5.8%	40	8.9%	385	85.4%
27年国調	730	109	14.9%	466	63.8%	155	21.2%	18	4.1%	30	6.8%	392	89.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

◆財務指標の経年推移

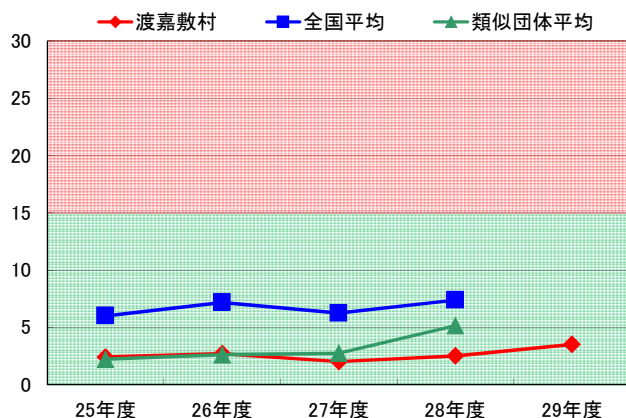
<財務指標>

類似団体区分
町村I-2

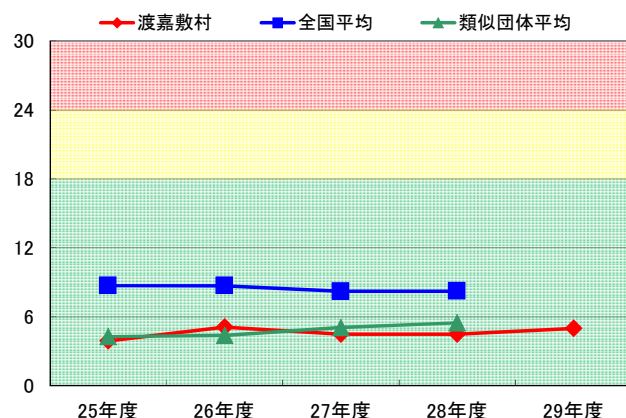
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	2.4年	2.7年	2.0年	2.5年	3.5年	5.1年	7.4年	7.5年
実質債務月収倍率	3.9月	5.1月	4.5月	4.5月	5.0月	5.5月	8.2月	6.4月
積立金等月収倍率	9.5月	9.4月	10.0月	10.2月	9.7月	13.0月	7.5月	7.6月
行政経常収支率	13.3%	15.4%	18.4%	14.7%	11.8%	15.2%	12.7%	12.5%

※平均値は、いずれも28年度

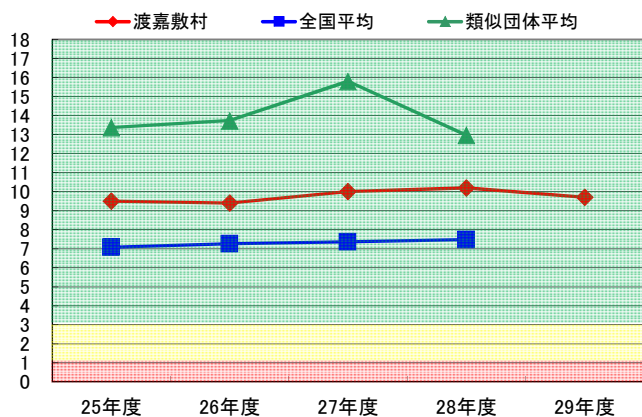
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



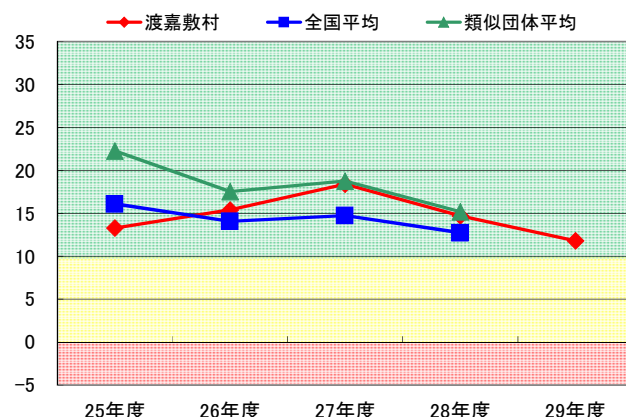
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



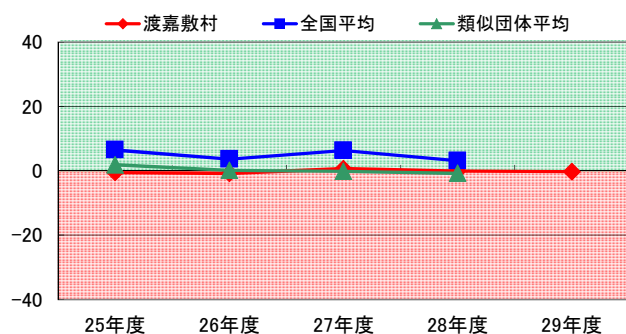
<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	渡嘉敷村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



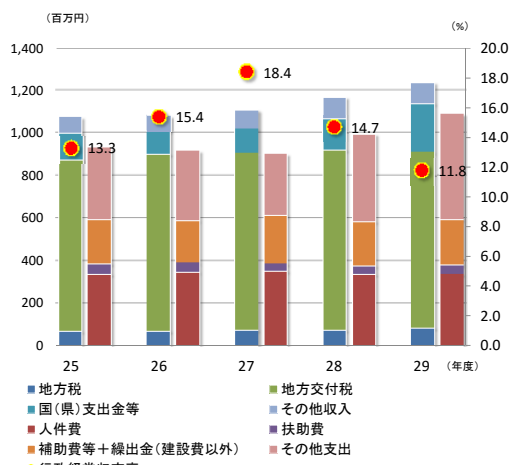
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

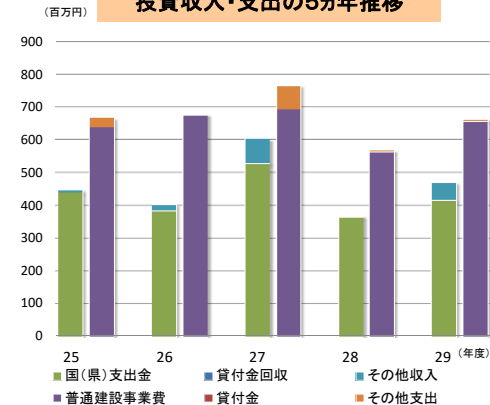
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	70	70	73	75	86	7.0%	374	14.8%
地方譲与税・交付金	15	15	22	20	21	1.7%	71	2.8%
地方交付税	809	829	834	846	825	66.8%	1,398	55.3%
国(県)支出金等	120	108	113	144	226	18.3%	511	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	7	8	9	11	10	0.8%	53	2.1%
使用料・手数料	40	41	41	52	48	3.9%	72	2.8%
事業等収入	13	13	14	16	19	1.6%	49	1.9%
行政経常収入	1,074	1,085	1,106	1,164	1,236	100.0%	2,527	100.0%
人件費	337	346	349	335	338	27.4%	478	18.9%
物件費	310	277	263	384	447	36.2%	745	29.5%
維持補修費	12	37	12	13	37	3.0%	52	2.0%
扶助費	48	47	38	39	42	3.4%	167	6.6%
補助費等	61	66	80	65	80	6.5%	414	16.4%
繰出金(建設費以外)	145	129	145	143	133	10.8%	262	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	18 (0)	16 (0)	15 (0)	13 (0)	11 (0)	0.9%	24 (0)	1.0%
行政経常支出	930	918	902	993	1,089	88.1%	2,142	84.8%
行政経常収支	144	167	204	171	147	11.9%	385	15.2%
特別収入	5	17	9	10	8		95	
特別支出	-	9	-	-	-		31	
行政収支(A)	149	175	213	182	154		449	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	440	383	528	365	415	88.2%	255	59.4%
分担金及び負担金・寄附金	1	-	-	-	-	0.0%	38	8.9%
財産売却収入	6	1	-	0	-	0.0%	12	2.7%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	9	2.2%
基金取崩	3	18	75	2	55	11.8%	115	26.7%
投資収入	449	402	603	368	471	100.0%	430	100.0%
普通建設事業費	639	675	694	563	657	139.6%	796	185.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	14	3.3%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	2	0.5%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	25	5.7%
基金積立	29	1	71	5	6	1.4%	148	34.5%
投資支出	668	675	765	568	663	140.9%	985	229.4%
投資収支	▲219	▲273	▲162	▲201	▲193	▲40.9%	▲556	▲129.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	179 (32)	264 (33)	142 (34)	202 (26)	198 (26)	100.0%	402 (59)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	179	264	142	202	198	100.0%	402	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	163 (21)	152 (24)	120 (26)	112 (28)	105 (30)	53.1%	301 (75)	75.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	163	152	120	112	105	53.1%	301	75.0%
財務収支	15	112	22	90	93	46.9%	101	25.0%
収支合計	▲54	14	73	71	54		▲7	
償還後行政収支(A-B)	▲15	23	93	70	49		148	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	356 (1,211)	468 (1,323)	421 (1,345)	437 (1,435)	525 (1,527)		742 (3,128)	
積立金等残高	858	854	924	997	1,003		2,428	

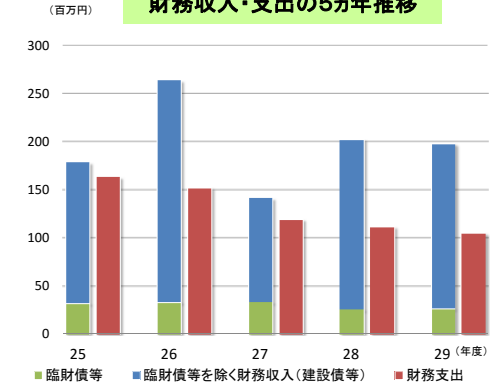
行政経常収入・支出の5カ年推移



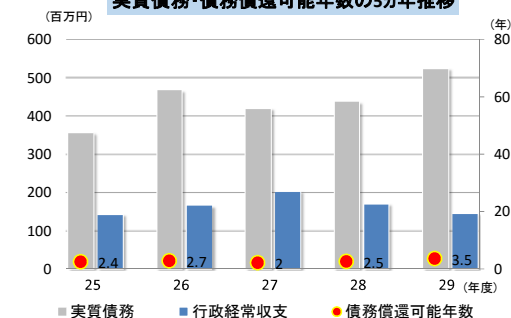
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※年度表示について、元号の「平成」は省略している。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善傾向にあり、29年度(診断対象年度)では5.0ヶ月と、当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、28年度の実質債務月収倍率4.5ヶ月は、類似団体平均5.5ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では22年度以降下降しているものの、29年度(診断対象年度)では11.8%と、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、28年度の行政経常収支率14.7%は、類似団体平均15.2%と比較すると劣位している。

※債務償還可能年数

29年度(診断対象年度)の債務償還可能年数3.5年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。
 なお、28年度の債務償還可能年数2.5年は、類似団体平均5.1年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では高い水準にあり、29年度(診断対象年度)では9.7ヶ月と、当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、28年度の積立金等月収倍率10.2ヶ月は、類似団体平均13.0ヶ月と比較すると劣位している。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	2.7年	1.1年	0.8年	1.3年	1.4年	2.4年	2.7年	2.0年	2.5年	3.5年	5.1年
実質債務月収倍率	9.9月	5.3月	4.1月	4.9月	3.6月	3.9月	5.1月	4.5月	4.5月	5.0月	5.5月
積立金等月収倍率	9.6月	8.7月	9.6月	9.1月	9.8月	9.5月	9.4月	10.0月	10.2月	9.7月	13.0月
行政経常収支率	30.9%	39.1%	42.0%	31.4%	22.2%	13.3%	15.4%	18.4%	14.7%	11.8%	15.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去10年間、債務高水準となっていない理由・背景

貴村の実質債務月収倍率は過去10年間、3.6ヶ月～9.9ヶ月で推移し、20年度の9.9ヶ月がもっとも大きいものの、当方の診断基準(18ヶ月)を上回ることにはなかった。地方債現在高は、25年度から増加しているが、25年度以降で起債額が大きかったのは、25年度のフェリーとかしき購入事業(179百万円)、26年度のごみ処理施設基幹整備事業(141百万円)、渡嘉敷小学校校舎改築事業(106百万円)等がある。一方で、積立金等残高は27年以降連続で増加しており、29年度は1,003百万円となり、20年度比で201百万円増加した。

直近10年間では、地方債現在高の減少(81百万円)に加えて、積立金等残高が増加(201百万円)したことにより、実質債務は、302百万円(36.5%)減少している。

【積立系統】

○過去10年間、積立低水準となっていない理由・背景

貴村の積立金等月収倍率は過去10年間、8.7ヶ月～10.2ヶ月で推移し、21年度の8.7ヶ月がもっとも小さいものの、当方の診断基準(3ヶ月)を下回ることにはなかった。また貴村の積立金等残高は20年度が801百万円で最も少なく、29年度が1,003百万円で最も多い。29年度に職員住宅建設等で財政調整基金の取崩し(108百万円)があったほか、渡嘉敷村公共施設整備基金繰入金等で特定目的基金の取崩し(55百万円)があったものの、年度末剰余金を積み立てており、財政調整基金が22年度以降4億円以上、減債基金も24年度以降1億円以上あったことから、積立金等残高は8億円以上で推移している。

【収支系統】

○過去10年間、収支低水準となっていない理由・背景

貴村の行政経常収支率は過去10年間、11.8%～42.0%で推移し、当方の診断基準(10%)を下回ることにはなかった。

これは、離島の特殊財政事情が考慮された特別交付税によるところが大きい(対人口比の地方交付税が多い上位10団体は離島)が、一方で、人口減少(前回国調比-3.9%)が続く中において、主要産業の観光業は小規模経営者が多いことから地方税収が極めて少なく、また、人件費の行政経常収支に占める割合が大きい(県内順位 39位/41位、類似団体順位 61位/64位)ことに加え、近年は、観光推進プロジェクト事業等の委託料のほか、各種電算システムの維持・更新等により物件費が増加(20年度比で行政経常支出の増加額の67%を物件費が占めている。)していることから、行政経常収支率は、22年度の42.0%から29年度は11.8%まで低下してきている。

単位：百万円、%

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
行政経常収入	1,005	1,301	1,249	1,109	1,084	1,074	1,085	1,106	1,164	1,236
人件費	272	272	258	270	310	337	346	349	335	338
人件費割合	27.1	20.9	20.7	24.3	28.6	31.4	31.9	31.6	28.8	27.4
物件費	164	208	205	233	252	310	277	263	384	447
物件費割合	16.3	16.0	16.4	21.0	23.3	28.8	25.5	23.7	33.0	36.2
行政経常収支率	30.9	39.1	42.0	31.4	22.2	13.3	15.4	18.4	14.7	11.8

	渡嘉敷村	県内平均	類似団体平均
地方税÷行政経常収入	6.4%	28.9%	14.8%
		35位/41位	50位/64位
人件費÷行政経常収入	28.8%	16.5%	18.9%
		39位/41位	61位/64位
物件費÷行政経常収入	33.0%	15.8%	29.5%
		37位/41位	49位/64位

【今後の見通し】

収支計画 無し

(今後(3～5年)の見通しについては、ヒアリングにより確認した。)

○ストック面フロー面の見通し

①ストック面

実質債務は以下のことから増加する見通しである。

30年度において、渡嘉敷幼稚園園舎改築事業(総事業費170百万円、起債計画114百万円)や、30年度から31年度の村道阿波連線道路改良工事(総事業費169百万円、起債計画34百万円)があることから、地方債現在残高は増加する見込みである。

また、30年度の職員住宅新築事業において、一般財源からの支出約108百万円の予定があることから、積立金等残高が減少することが見込まれており、以上のことから、実質債務は増加する見通しである。

②フロー面

行政経常収支は以下のことから減少する見通しである。

(行政経常収入)

行政経常収入に占める地方税の割合は小さい(県内順位 35位/41位、類似団体順位 50位/64位)ものの、海外からの入域観光客の増加等により、今後、観光関連の設備投資があることから、固定資産税が増加する見通しであり、行政経常収入は、微増する見込みである。

(行政経常支出)

29年4月1日現在の職員数は人口千人当たり 49.86人で県内 39位/41位、人口一人当たりの人件費は477.73千円で、県内順位 40位/41位、類似団体順位 56位/64位と劣位し、行政経常収支に占める割合は約28.8%となっており、今後も横ばいの見通しとなっている。また、物件費が、過去5年間で44.3%増加(25年度:310百万円→29年度:447百万円、+137百万円)しており、今後も各種業務システムの更新等に係る費用等で増加傾向が続くものと見込まれる。また、繰出金についても、このところ黒字で推移していた航路会計が、高速艇の新造船に伴いリース料の増加が見込まれており、下水道会計と合わせて、一般会計からの繰出しが見込まれている。以上のことから、行政経常支出は、増加する見込みである。

(行政経常収支)

行政経常収入、行政経常支出ともに増加する見込みであるが、行政経常支出の増加額が行政経常収入の増加額よりも大きい見込みであることから行政経常収支は減少する見通しである。

【その他の留意点】

貴村では、財政状況・人口問題が厳しさを増す中、公共施設(インフラ施設を含む)の老朽化が進んでいるとの認識から、「公共施設等総合管理計画(29年3月)」を策定しており、公共施設等を耐用年数ごとに施設更新等を行うなどの大まかな条件をおいて試算したところ、2045年には村の資金が底をつく見通しとなっている。

こうした中であって、貴村では、31年度に中長期的な収支計画を策定することとしているが、策定にあたっては、観光産業の活性化等による収益増強・人口増加の取り組みや、効率化等による人件費の歳出削減、合理化、重点化等による物件費等の歳出削減の取り組みを織り込むことで、将来の資金需要を把握し、今後の施設整備に関する意思決定や基金の積立等の財政運営に役立つこととなるため、この点に留意することが重要と考えられる。